



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月24日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証  
 コード番号 1933 本社所在都道府県 熊本県

(URL <http://www.sysken.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 赤星 敦  
 問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118  
 決算取締役会開催日 平成17年5月24日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	28,837	(3.3)	1,114	(28.0)	1,292	(19.4)
16年3月期	27,926	(7.3)	1,547	(417.2)	1,603	(498.0)

	当期純利益	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
		当期純利益	1株当たり	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	689(-)	54.31	-	11.9	6.7	4.5
16年3月期	992(-)	77.10	-	16.6	8.9	5.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 56百万円 16年3月期 9百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 12,566,031株 16年3月期 12,937,987株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	20,040	6,089	30.4	490.81
16年3月期	18,688	5,547	29.7	436.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 12,391,728株 16年3月期 12,714,747株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	343	96	378	538
16年3月期	1,129	410	1,431	663

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	300	220
通期	27,500	1,100	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 42銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社4社で構成され、その主な事業は電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料、工具等の販売業並びに情報処理サービス等であります。各関係会社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

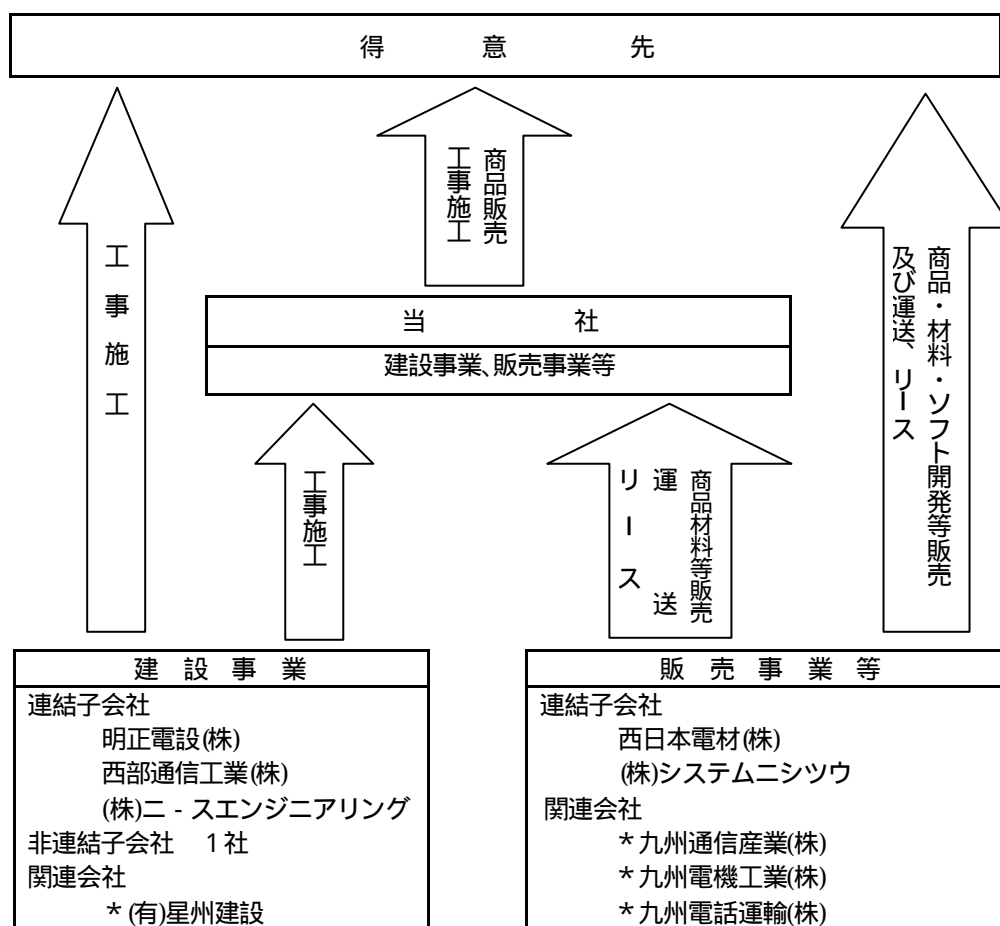
### (1) 建設事業

- ・NTT工事 --- NTTより当社が受注する電気通信設備工事について、設計及び施工をしており、子会社である明正電設(株)ほか2社が施工協力しております。
- ・一般工事 --- 当社が受注する情報通信工事、電気設備工事、土木工事等設備関係の設計及び施工を行っております。

### (2) 販売事業等

- ・機器材料販売 --- 当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が通信工事材料等の販売を行っております。また、関連会社 九州電機工業(株)が電気通信設備関連機器等の開発、製造及び販売を行っております。
- ・ソフト開発販売 --- 子会社 (株)システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 --- 関連会社 九州電話運輸(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 --- 子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州電話運輸(株)が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



\* 印は持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「最大の誠意を以て最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報社会の発展に貢献すべく連結経営を推進しております。

この企業理念のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ、人身・設備事故“0”の達成 完全な設備（品質、納期）の納入 クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上並びに労働安全衛生レベルの継続的改善、パフォーマンス向上のための効率的システムの確立を目指し、全グループをあげた取り組みを行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の経営活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当水準を維持することを基本方針としております。

なお、上記方針に基づき当期の配当金は、1株につき6円に加えて、創立50周年記念配当2円の合計8円の配当を予定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

現在、情報通信分野は大変革期に入っており、今や通信はインターネットを中心としたブロードバンド通信時代になりつつあり、今後数年は国のIT化計画「e・Japan計画」「u・Japan計画」に呼応した超高速の光ファイバー回線上にインターネット技術を使ったIP（インターネットプロトコル）通信が主流になっていくものと思われます。

こうしたブロードバンド化の進展、固定電話と携帯電話の融合、あるいはドライカップパー利用による直収サービスの出現により、今後も通信事業者間の価格及びサービス競争が熾烈化し、当社企業グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にあると考えております。

このような企業環境下で、当社は今後いかにして「品質」「稼働」「技術」「価格」面で多様化するお客様の信頼に応えていくかが重要な課題であると認識しております。当社は昨年創業50年を迎えておりますが、これを機に中期経営計画「SYSKENチャレンジ50」を掲げ、仕事の仕組みと意識の変革にチャレンジし、課題克服に向け邁進しているところであり、次のとおりのビジョンを掲げ、更に経営基盤を強化し、当社の強み、長所を伸ばし、進化する企業集団として、今後ともお客様と株主の皆様のご期待に応えられるべく業績の向上を目指してまいります。

#### 経営ビジョン

「創業50年を機にいままでのやり方を脱皮して

どこにも負けない【SYSKENブランド】を創ろう」

- Q（クオリティ・品質）・・・ 最新の技術力を素早く確保し、どこにも負けない優良でお客様が満足する製品を提供する。
- C（コスト・原価）・・・・・・ 徹底した効率化で裏づけされたコストにより収益の最大化を図る。
- D（デリバリー・納期）・・・ 納期を遵守することでお客様に迷惑をかけないサービスを提供する。
- M（モラル・倫理）・・・・・・ 社内規定の見直しと社員教育によりコンプライアンスを遵守する。
- S（セーフティ・安全）・・・ 人身事故・設備事故・交通事故の撲滅を図る。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

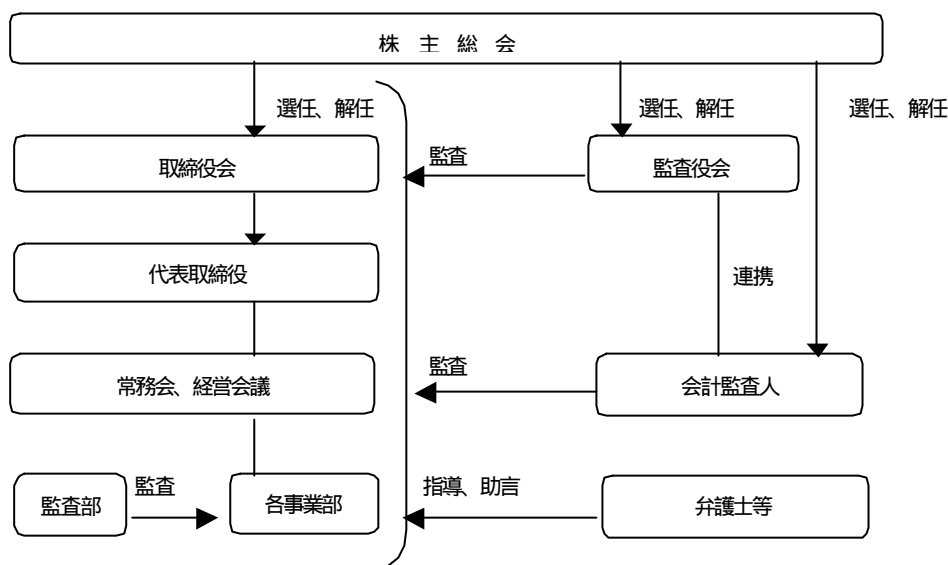
##### 基本的な考え方

当社は、企業統治（コーポレートガバナンス）とは、企業経営の透明性、健全性のシステムを構築することにより、会社を巡る利害関係者（ステークホルダー）である株主、従業員、取引先等との調和を図り、企業価値の維持増大を図ることが基本的なあり方と考えております。

##### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

- イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

〔当社のコーポレートガバナンス体制〕



- ・取締役会は全取締役9名で構成され、年4回の定時取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針及び業務遂行に関する重要事項の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。  
全取締役と主要部門の責任者で構成される経営会議は月1回開催され、経営戦略並びに重要な業務執行等の審議、決定を行っております。
- ・当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関として商法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。  
監査役会は、監査役3名（うち社外監査役1名）で構成され、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視する体制となっております。
- ・当社は内部監査制度として、内部管理体制の適切性や有効性を検証するため監査部を設置し、全ての事業所、関係会社を対象として、内部監査を実施しております。
- ・会計監査人については、監査法人トーマツより法定監査を受けており、取締役会及び監査役会へ定期的な報告が実施されております。

- ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

##### ハ．会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、企業倫理及び遵法精神に基づいて企業行動の責任を図るため、コンプライアンス規程の策定、協力会社相談室の開設等コンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。また、複数の法律・税務事務所と契約を結び、法律及び税務問題全般に関して、助言と指導を適時に受けられる体制を設けております。

さらに、「情報管理システム運用管理規程」、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、平成17年2月には「個人情報保護法」の研修会を開催する等、リスク管理体制の充実に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当該事業年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益改善による企業の底堅い設備投資需要、また雇用情勢の改善等による個人消費の復調など、景気は堅調に推移しました。

当社関連の情報通信分野では、本格的なIP・ブロードバンド時代を迎え、顧客獲得に向けた事業者間でのサービス・価格両面における熾烈な競争が繰り広げられております。

一方、当社の主たる取引先であるNTTグループでは光化・IP化を通じた高品質でコストパフォーマンスに優れたブロードバンド&ユビキタスサービスの実現に取り組まれております。

このような状況の中、当社及びグループ各社は総力をあげて「SYSKENチャレンジ50」の経営戦略のもと、積極的な営業活動を展開するとともに経営の効率化を推進してまいりました。

以上の結果、当期の受注高は309億9千万円（前期比110.6%）、完成工事高は288億3千7百万円（前期比103.3%）となりました。

また、利益につきましては競争激化等による影響及び人件費を中心とした固定費削減施策の一部解除等により、経常利益は12億9千2百万円（前期比80.6%）、当期純利益は6億8千9百万円（前期は9億9千2百万円の当期純損失）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。

##### (建設事業)

電気通信建設工事は、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実及び設備維持関連工事が引き続き堅調であったことから工事の受注は増加しましたが、次期への繰越工事が多く、当連結会計年度の売上高は234億6千3百万円（前期比99.5%）と前連結会計年度に比して1億2千9百万円の減収となりました。利益につきましては、競争激化等による影響及び人件費を中心とした固定費削減施策の一部解除等により営業利益は16億8千6百万円（前期比83.6%）と前連結会計年度に比して3億3千1百万円の減益となりました。

##### (販売事業等)

販売事業等においては、情報通信関連の材料、商品の販売の増加等により、当連結会計年度の売上高は53億7千3百万円（前期比124.0%）と前連結会計年度に比して10億3千9百万円の増収となりました。また、売上高の増加等により営業利益は1億4千5百万円（前期比266.3%）と前連結会計年度に比して9千1百万円の増益となりました。

##### 次事業年度の見通し

次期の見通しにつきましては、好調な企業収益に支えられ景気は回復基調にあるものの、原油価格の高騰や世界情勢の不安要素もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

情報通信分野では、本格的なIP・ブロードバンド時代を迎え設備投資は拡大するものと予測されます。一方、顧客獲得に向けた事業者間でのサービス・価格両面における競争が一段と激化するものと思われま。

このような経営環境のもと当社及びグループ各社は、総力を上げて競争力強化と効率化推進を図り、お客様と株主の皆様のご期待に応えられるべく、安定した収益を確保できる会社を目指し、全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

単位：百万円

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	27,500 ( 4.6%)	1,100 ( 14.9%)	600 ( 12.9)

(注) 売上高、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(注) 本資料における業績の見通しは、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円減少し、5億3千8百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億4千3百万円（前年同期は11億2千9百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加による支出15億7千万円（前年同期は2億3千7百万円の支出）及び法人税等の支払額7億1千万円（前年同期は3億1百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益12億5千5百万円（前年同期は14億7千2百万円の損失）の計上及び仕入債務の増加による収入11億5百万円（前年同期は4億1千万円の収入）があったことによるものであります。なお、前年同期は上記の他退職給付引当金の増加による収入が23億6千8百万円あります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9千6百万円（前年同期は4億1千万円の獲得）となりました。前年同期は主に投資有価証券の売却による収入6億6百万円があったことに対して、当連結会計年度は主に有形固定資産の取得による支出2億2千万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億7千8百万円（前年同期は14億3千1百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出2億2千万円（前年同期は12億9千3百万円）によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第49期 平成14年3月期	第50期 平成15年3月期	第51期 平成16年3月期	第52期 平成17年3月期
自己資本比率（％）	29.8	36.7	29.7	30.4
時価ベースの 自己資本比率（％）	12.7	12.7	16.3	22.8
債務償還年数（年）	-	3.1	3.6	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	17.9	14.1	13.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、第49期連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	10,412	55.7	11,803	58.9	1,391
現金預金	976		802		174
受取手形・完成工事未収入金等	7,273		8,844		1,570
未成工事支出金	1,282		1,185		96
その他たな卸資産	352		405		52
繰延税金資産	213		227		13
その他	329		355		26
貸倒引当金	16		16		0
固定資産	8,276	44.3	8,237	41.1	39
有形固定資産	3,326	17.8	3,331	16.6	4
建物・構築物	1,128		1,153		24
機械・運搬具・工具器具備品	229		220		8
土地	1,957		1,957		-
その他	10		-		10
無形固定資産	101	0.5	79	0.4	22
投資その他の資産	4,848	26.0	4,826	24.1	21
投資有価証券	3,412		3,479		66
長期貸付金	218		166		51
繰延税金資産	1,082		1,044		37
その他	352		434		82
貸倒引当金	217		297		80
資産合計	18,688	100.0	20,040	100.0	1,352

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	9,663	51.7	10,730	53.5	1,066
支払手形・工事未払金等	4,360		5,466		1,105
短期借入金	3,867		3,781		85
未払法人税等	499		369		129
未成工事受入金	140		242		102
賞与引当金	359		393		34
役員賞与引当金	-		29		29
完成工事補償引当金	2		2		-
その他	434		444		9
固定負債	3,477	18.6	3,221	16.1	256
長期借入金	205		71		134
退職給付引当金	3,038		2,868		169
役員退職慰労引当金	103		124		20
連結調整勘定	45		43		2
その他	84		113		29
負債合計	13,141	70.3	13,951	69.6	810
(資本の部)					
資本金	801	4.3	801	4.0	-
資本剰余金	560	3.0	560	2.8	-
利益剰余金	3,774	20.2	4,383	21.9	608
その他有価証券評価差額金	481	2.6	497	2.5	16
自己株式	69	0.4	152	0.8	82
資本合計	5,547	29.7	6,089	30.4	541
負債及び資本合計	18,688	100.0	20,040	100.0	1,352



## (2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	27,926	100.0	28,837	100.0	910
完 成 工 事 高	23,593		23,463		129
そ の 他 売 上 高	4,333		5,373		1,039
売 上 原 価	24,381	87.3	25,622	88.9	1,241
完 成 工 事 原 価	20,723		20,985		262
そ の 他 売 上 原 価	3,657		4,636		979
売 上 総 利 益	3,545	12.7	3,214	11.1	331
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,998	7.2	2,100	7.3	101
営 業 利 益	1,547	5.5	1,114	3.8	432
営 業 外 収 益	224	0.8	302	1.1	77
受 取 利 息	15		5		10
受 取 配 当 金	22		30		7
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	2		2		-
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	9		56		47
受 取 賃 貸 料	55		58		3
資 格 取 得 協 力 金	35		31		4
そ の 他	84		119		34
営 業 外 費 用	168	0.6	125	0.4	43
支 払 利 息	81		26		54
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27		49		22
為 替 差 損	7		-		7
そ の 他	51		48		2
経 常 利 益	1,603	5.7	1,292	4.5	311
特 別 利 益	680	2.4	20	0.1	660
固 定 資 産 売 却 益	127		0		127
投 資 有 価 証 券 売 却 益	498		19		478
建 物 移 転 等 補 償 金	54		-		54
特 別 損 失	3,756	13.4	56	0.2	3,700
固 定 資 産 除 却 損	90		35		55
特 別 退 職 金	831		17		813
大 量 退 職 に 伴 う 退 職 給 付 費 用	1,487		-		1,487
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 一 括 費 用 処 理 額	1,150		-		1,150
投 資 有 価 証 券 売 却 損	36		-		36
投 資 有 価 証 券 評 価 損	158		3		155
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,472	5.3	1,255	4.4	2,218
法人税、住民税及び事業税	607	2.2	551	1.9	55
法 人 税 等 調 整 額	1,087	3.9	14	0.1	1,102
当期純利益又は当期純損失( )	992	3.6	689	2.4	1,681

( 3 ) 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
.資本剰余金期首残高		560		560
.資本剰余金期末残高		560		560
(利益剰余金の部)				
.利益剰余金期首残高		4,848		3,774
.利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	689	689
.利益剰余金減少高				
当期純損失	992		-	
株主配当金	78		76	
役員賞与金	2	1,073	5	81
.利益剰余金期末残高		3,774		4,383

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,472	1,255	2,728
減 価 償 却 費	255	215	39
連結調整勘定償却額	2	2	-
貸倒引当金の増減額(減少: )	23	81	104
賞与引当金の増減額(減少: )	197	34	163
役員賞与引当金の増減額(減少: )	-	29	29
退職給付引当金の増減額(減少: )	2,368	169	2,538
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	56	20	76
受取利息及び受取配当金	37	35	2
支 払 利 息	81	26	54
為替差損益(差益: )	6	6	12
持分法による投資利益	9	56	47
固定資産売却益	127	0	127
固定資産除却損	90	35	55
投資有価証券売却益	498	19	478
投資有価証券売却損	36	-	36
投資有価証券評価損	158	3	155
売上債権の増減額(増加: )	237	1,570	1,333
未成工事支出金の増減額(増加: )	200	96	296
たな卸資産の増減額(増加: )	103	52	156
仕入債務の増減額(減少: )	410	1,105	695
未成工事受入金の増減額(減少: )	76	102	25
未払消費税の増減額(減少: )	50	54	104
建物移転等補償金	54	-	54
特別退職金	831	17	813
役員賞与の支払額	-	5	5
その他の	299	7	291
小 計	2,246	1,058	1,188
利息及び配当金の受取額	41	39	1
利息の支払額	80	25	54
建物移転等補償金受取額	54	-	54
特別退職金の支払額	831	17	813
法人税等の支払額	301	710	409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129	343	785

科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	増減金額
	金 額	金 額	
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	258	246	12
定期預金の払戻しによる収入	203	296	93
有形固定資産の取得による支出	175	220	44
有形固定資産の売却による収入	144	7	136
無形固定資産の取得による支出	50	10	40
投資有価証券の取得による支出	52	6	46
投資有価証券の売却による収入	606	51	555
子会社株式の取得による支出	7	-	7
貸付けによる支出	141	20	121
貸付金の回収による収入	161	60	101
その他投資等の取得による支出	37	22	14
その他投資等の売却による収入	17	13	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	410	96	507
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	1,170	9	1,179
長期借入れによる収入	200	-	200
長期借入金の返済による支出	323	229	93
配当金の支払額	78	76	1
自己株式の購入・取得による支出	59	81	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,431	378	1,053
・現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6	12
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)	102	124	227
・現金及び現金同等物の期首残高	560	663	102
・現金及び現金同等物の期末残高	663	538	124

[ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	5社	西日本電材(株)、明正電設(株)、(株)システムニシツウ、西部通信工業(株)、(株)ニースエンジニアリング
非連結子会社数	1社	非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	4社	九州通信産業(株)、九州電機工業(株)、九州電話運輸(株)、(有)星州建設
持分法を適用しない 非連結子会社数	1社	以上関連会社に対する投資についてはすべて持分法を適用しております。 非連結子会社は上記と同様の理由により、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び

評価方法

有価証券

    其他有価証券

        時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

        時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

    未成工事支出金

個別法による原価法

    商 品

最終仕入原価法

    材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(連結子会社は最終仕入原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価

償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

親会社の役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(追加情報)

「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が平成16年3月9日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ29百万円減少しております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社の会計基準変更時差異は、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	
完成工事高の計上基準	工事完成基準
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>20年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>

[注記事項]

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,487	2,375
(2) 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	874	945
その他(出資金)	3	3
(3) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
投資有価証券	79	90
建物	363	345
土地	293	293
計	735	728

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
担保付債務		
長期借入金 (1年以内を含む)	408	178
短期借入金	555	555
工事未払金	11	34
計	975	768

(4) 保証債務

借入保証	165	-
------	-----	---

(5) 自己株式の保有数

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。

385 千株	708 千株
--------	--------

2. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。		
従業員給与手当	821	724
賞与引当金繰入額	82	180
役員賞与引当金繰入額	-	29
退職給付費用	108	101
役員退職慰労引当金繰入	38	29
減価償却費	116	88
(2) 研究開発費		
一般管理費及び当期工事原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。	25	17
(3) 固定資産売却益		
土地	127	-
機械・運搬具・工具器具備品	0	0
(4) 固定資産除却損		
建物・構築物	69	12
機械・運搬具・工具器具備品	14	22
その他	6	0

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金預金	802百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	263百万円
現金及び現金同等物	538百万円

4. リース取引に関する事項

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運搬具	186 百万円	10 百万円	175 百万円	451 百万円	179 百万円	272 百万円
工具器具備品	23	16	6	30	11	19
合計	209	27	182	482	190	291

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	33 百万円	63 百万円
1 年 超	150	230
合計	183	294

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	16 百万円	71 百万円
減価償却費相当額	14	64
支払利息相当額	2	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	1,102	1,943	841
	債 券	-	-	-
	そ の 他	21	30	9
	小 計	1,123	1,974	851
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	363	323	39
	債 券	-	-	-
	そ の 他	10	8	2
	小 計	373	332	41
合 計	1,496	2,306	809	

（注）その他有価証券で時価のある株式について、128百万円減損処理を行っております。

下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしております。

また、30%以上50%未満で下落した有価証券については、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
609	498	36

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	231



当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,126	2,034	907
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小 計	1,126	2,034	907	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	329	258	71
	債券	-	-	-
	その他	10	8	1
小 計	340	267	73	
合 計	1,466	2,301	834	

（注）その他有価証券で時価のある株式について、2百万円減損処理を行っております。

下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしております。

また、30%以上50%未満で下落した有価証券については、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	19	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	233

6. デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

7. 退職給付に関する事項

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金は2年金を有しております。

退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ. 退職給付債務	5,615
ロ. 年金資産	1,622
ハ. 未積立退職給付債務	3,993
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	115
ホ. 未認識数理計算上の差異	839
ヘ. 退職給付引当金	3,038

（注）（1）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（2）会計基準変更時差異の未処理額は、一部の連結子会社にかかるものであり、主として10年で償却しております。

退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用	265
ロ．利息費用	134
ハ．期待運用収益	31
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	70
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	120
ヘ．大量退職に伴う退職給付費用処理額	1,487
ト．会計基準変更時差異の一括費用処理額	1,150
チ．退職給付費用	3,197

（注）（1）上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別退職金831百万円（特別損失）を支払っております。

（2）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。なお、当社において従来の年功・給与比例制からポイント制による退職給付制度に変更したことに伴い過去勤務債務が発生しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金は2年金を有しております。

退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	5,267
ロ．年金資産	1,939
ハ．未積立退職給付債務	3,327
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	93
ホ．未認識数理計算上の差異	661
ヘ．未認識過去勤務債務	296
ト．退職給付引当金	2,868

（注）（1）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（2）会計基準変更時差異の未処理額は、一部の連結子会社にかかるものであり、主として10年で償却しております。

退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用	234
ロ．利息費用	127
ハ．期待運用収益	34
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	21
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	107
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	32
ト．退職給付費用	422

（注）（1）上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別退職金17百万円（特別損失）を支払っております。

（2）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

8．税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,197	1,139
賞与引当金損金算入限度超過額	145	159
貸倒引当金損金算入限度超過額	88	81
投資有価証券評価損	62	59
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	42	50
未払事業税否認	40	28
その他	106	156
繰延税金資産小計	1,683	1,674
評価性引当額	23	32
繰延税金資産合計	1,660	1,642
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	34	32
その他有価証券評価差額金	328	336
その他	1	1
繰延税金負債合計	364	370
繰延税金資産の純額	1,295	1,272

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前連結会計年度	(単位：%) 当連結会計年度
法定実効税率	41.7	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.9
住民税均等割	1.8	2.2
評価性引当額の増減	0.7	0.3
法定実効税率と税効果適用税率との差の影響	2.4	-
持分法適用会社の投資損失に係る繰延税金資産取崩	4.3	-
持分法適用会社の投資損失に係る繰延税金資産計上	-	2.7
前期確定申告差異	-	3.8
関係会社持分法損益	0.3	1.8
その他	0.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.6</u>	<u>45.0</u>

## 9. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,593	4,333	27,926	( - )	27,926
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55	499	555	( 555)	-
計	23,648	4,833	28,482	( 555)	27,926
営業費用	21,630	4,778	26,409	( 29)	26,379
営業利益	2,018	54	2,072	( 525)	1,547
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,108	2,119	14,227	4,460	18,688
減価償却費	195	29	225	29	255
資本的支出	179	35	215	4	219

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,463	5,373	28,837	( - )	28,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	383	430	( 430)	-
計	23,511	5,756	29,268	( 430)	28,837
営業費用	21,825	5,610	27,435	287	27,722
営業利益	1,686	145	1,832	( 718)	1,114
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,143	2,821	15,964	4,076	20,040
減価償却費	160	30	191	24	215
資本的支出	201	28	229	3	233

#### (注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

#### 2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等 : 通信機器の販売、電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフトの販売及びリース他

#### 3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、541百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、購買部、人事部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、722百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、購買部、人事部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

#### 4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,541百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,556百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

#### 5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費とその増加額が含まれております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	九州通信産業(株)	熊本市	45	電気通信用資材、機器工具等の販売	直接所有48.1%	兼任1名	当社の工事材料仕入先	材料の購入 債務保証	2,294 150	工事未払金 -	555 -
関連会社	(有)星州建設	長崎県大村市	10	建設業	直接所有25.9%	-	当社の外注先	資金の貸付 債務保証	97 15	長期貸付金 -	375 -

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には長期貸付金を除き、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件決定方針等

- (1) 九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため每期価格交渉のうえ決定しております。また、同社に対する債務保証は運転資金として金融機関からの融資150百万円に対して保証したものであります。
- (2) (有)星州建設に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を決定しております。また、同社に対する債務保証は金融機関からの融資15百万円に対して保証するものであります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	九州通信産業(株)	熊本市	45	電気通信用資材、機器工具等の販売	直接所有48.1%	兼任1名	当社の工事材料仕入先	材料の購入	2,230	工事未払金	587
関連会社	(有)星州建設	長崎県大村市	10	建設業	直接所有25.9%	-	当社の外注先	-	-	長期貸付金	344

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には長期貸付金を除き、消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件決定方針等

- (1) 九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため每期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) (有)星州建設に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

部門別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
受 注 高	建設事業	23,681	84.5	25,617	82.7	1,935
	販売事業等	4,333	15.5	5,373	17.3	1,039
	計	28,015	100.0	30,990	100.0	2,975
売 上 高	建設事業	23,593	84.5	23,463	81.4	129
	販売事業等	4,333	15.5	5,373	18.6	1,039
	計	27,926	100.0	28,837	100.0	910
受 注 残 高	建設事業	6,120	100.0	8,274	100.0	2,153
	販売事業等	-	-	-	-	-
	計	6,120	100.0	8,274	100.0	2,153



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証  
 コード番号 1933 本社所在都道府県 熊本県  
 (URL http://www.sysken.co.jp/)  
 代表者 代表取締役社長 赤星 敦  
 問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118  
 決算取締役会開催日 平成17年5月24日 中間配当制度の有無 無  
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	24,911	(2.2)	982	(29.2)	1,121	(24.4)
16年3月期	24,372	(10.0)	1,386	(855.0)	1,482	(952.4)

	当期純利益	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
		当期純利益	1株当たり	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	568(-)	45.20	-	12.7	6.7	4.5
16年3月期	977(-)	75.55	-	20.8	9.6	6.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 12,568,936株 16年3月期 12,940,892株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	8.00	-	8.00	99	17.7	2.1
16年3月期	6.00	-	6.00	76	-	1.8

(注) 平成17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当6.00円、創立50周年記念配当2.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	17,245	4,674	27.1	377.17
16年3月期	16,122	4,251	26.4	334.34

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 12,394,633株 16年3月期 12,717,652株  
 期末自己株式数 17年3月期 705,367株 16年3月期 382,348株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,300	220	100	-	-	-
通期	23,500	800	400	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 27銭



財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	8,860	55.0	10,175	59.0	1,315
現 金 預 金	526		320		205
受 取 手 形	141		318		177
完 成 工 事 未 収 入 金	6,218		7,537		1,318
未 成 工 事 支 出 金	1,150		1,162		11
材 料 貯 蔵 品	252		256		3
短 期 貸 付 金	29		23		5
前 払 費 用	21		13		7
繰 延 税 金 資 産	176		192		16
未 収 入 金	308		313		4
そ の 他	36		37		1
貸 倒 引 当 金	1		1		-
固 定 資 産	7,262	45.0	7,069	41.0	192
有 形 固 定 資 産	2,942	18.2	2,902	16.8	39
建 物	1,023		998		24
構 築 物	58		59		0
機 械 装 置	8		5		2
車 輛 運 搬 具	3		0		2
工 具 器 具 ・ 備 品	62		52		9
土 地	1,786		1,786		-
建 設 仮 勘 定	1		-		1
無 形 固 定 資 産	91	0.6	68	0.4	22
ソ フ ト ウ ェ ア	55		33		22
電 話 加 入 権	33		33		-
そ の 他	2		1		0
投 資 そ の 他 の 資 産	4,228	26.2	4,098	23.8	130
投 資 有 価 証 券	2,394		2,387		7
関 係 会 社 株 式	290		290		-
長 期 貸 付 金	88		83		5
従 業 員 長 期 貸 付 金	49		54		4
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	515		464		51
長 期 未 収 入 金	101		170		68
破 産 更 生 債 権 等	59		38		21
長 期 前 払 費 用	16		9		6
繰 延 税 金 資 産	1,184		1,096		87
そ の 他	102		103		1
貸 倒 引 当 金	574		599		25
資 産 合 計	16,122	100.0	17,245	100.0	1,122

科 目	前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	8,626	53.5	9,549	55.4	923
支 払 手 形	42		153		111
工 事 未 払 金	3,800		4,780		979
短 期 借 入 金	3,577		3,381		195
未 払 金	193		201		7
未 払 費 用	6		6		0
未 払 法 人 税 等	458		327		130
未 払 消 費 税 等	93		42		50
未 成 工 事 受 入 金	108		239		131
預 り 金	34		58		23
賞 与 引 当 金	308		325		17
役 員 賞 与 引 当 金	-		29		29
完 成 工 事 補 償 引 当 金	2		2		-
固 定 負 債	3,244	20.1	3,021	17.5	223
長 期 借 入 金	201		67		134
長 期 預 り 保 証 金	84		113		29
退 職 給 付 引 当 金	2,863		2,691		171
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	94		117		22
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-		31		31
負 債 合 計	11,870	73.6	12,570	72.9	699
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	801	5.0	801	4.6	-
資 本 剰 余 金	560	3.5	560	3.3	-
資 本 準 備 金	560		560		-
利 益 剰 余 金	2,537	15.7	3,028	17.6	491
利 益 準 備 金	200		200		-
任 意 積 立 金	3,161		2,101		1,060
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	61		51		10
別 途 積 立 金	3,100		2,050		1,050
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	824		727		1,552
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	423	2.6	436	2.5	12
自 己 株 式	69	0.4	151	0.9	81
資 本 合 計	4,251	26.4	4,674	27.1	422
負 債 ・ 資 本 合 計	16,122	100.0	17,245	100.0	1,122

## (2) 損益計算書

科 目	前 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
完成工事高	24,372	100.0	24,911	100.0	539
完成工事原価	21,505	88.2	22,371	89.8	865
完成工事総利益	2,867	11.8	2,540	10.2	326
販売費及び一般管理費	1,480	6.1	1,558	6.3	77
営業利益	1,386	5.7	982	3.9	404
営業外収益	218	0.9	256	1.0	38
受取利息	14		6		7
受取配当金	34		43		9
受取賃貸料	77		79		1
資格取得協力金	35		31		4
その他	55		95		39
営業外費用	122	0.5	117	0.4	4
支払利息	77		24		53
貸倒引当金繰入額	6		48		41
為替差損	7		-		7
支払補償金	-		32		32
その他	30		13		17
経常利益	1,482	6.1	1,121	4.5	361
特別利益	680	2.8	41	0.2	639
固定資産売却益	127		-		127
投資有価証券売却益	498		19		478
建物移転等補償金	54		-		54
貸倒引当金戻入益	-		21		21
特別損失	3,699	15.2	51	0.2	3,648
固定資産除却損	76		20		56
特別退職金	816		-		816
大量退職に伴う退職給付費用	1,487		-		1,487
退職給付会計基準変更時差異一括費用処理額	1,109		-		1,109
投資有価証券売却損	36		-		36
投資有価証券評価損	152		-		152
関係会社株式評価損	20		-		20
債務保証損失引当金繰入額	-		31		31
税引前当期純利益又は当期純損失( )	1,536	6.3	1,110	4.5	2,647
法人税、住民税及び事業税	540	2.2	480	1.9	60
法人税等調整額	1,099	4.5	62	0.3	1,161
当期純利益又は当期純損失( )	977	4.0	568	2.3	1,545
前期繰越利益	152		159		6
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	824		727		1,552

## (3) 利益処分案

科 目	前 事 業 年 度 (平成16年6月29日)	当 事 業 年 度 (平成17年6月29日)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	824	727	1,552
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	10	3	6
別途積立金取崩額	1,050	-	1,050
合 計	235	730	495
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	76	99	22
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	-	400	400
次 期 繰 越 利 益	159	231	72

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## [ 1株当たり配当金の内訳 ]

	前期(16年3月期)			当期(17年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	6.00	-	6.00	8.00	-	8.00
(内訳) 普通配当	6.00	-	6.00	6.00	-	6.00
創立50周年記念配当	-	-	-	2.00	-	2.00

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券	子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの	移動平均法による原価法 期末日の市場価格等に基づく時価法( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 ) 移動平均法による原価法
(2)たな卸資産	未成工事支出金 材料貯蔵品	個別法による原価法 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 無形固定資産	定率法 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5年 )に基づいております。
------------------	--

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ( 追加情報 ) 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」( 企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 ) が平成16年3月9日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ29百万円減少しております。
(4) 完成工事補償引当金	完成工事のかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 10年 )による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 10年 )による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(7) 債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準 工事完成基準
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,082	1,989
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建 物	363	345
土 地	293	293
投資有価証券	79	90
計	735	728
担保付債務		
長期借入金 (1年以内を含む)	408	178
短期借入金	555	555
工事未払金	11	34
計	975	768
(3) 保証債務		
借入保証等	371	311
(4) 関係会社に対する負債		
関係会社工事未払金	1,018	986
(5) 会社の発行する株式の総数		
普通株式	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式総数		
普通株式	13,100 千株	13,100 千株
(6) 自己株式		
当社が保有する自己株式数		
普通株式	382 千株	705 千株
(7) 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	423	436

2. 損益計算書関係

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。		
従業員給料手当	604	584
賞与引当金繰入額	65	57
役員賞与引当金繰入額	-	29
退職給付費用	76	83
役員退職慰労引当金繰入額	29	27
法定福利費	102	118
減価償却費	104	75
(2) 研究開発費		
一般管理費及び当期工事原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。	25	17
(3) 固定資産売却益		
土地	127	-
(4) 固定資産除却損		
建物	67	12
構築物	2	0
その他	7	7

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（注）百万円未満切り捨て

	前 期			当 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車 輛 運 搬 具	193	16	177	451	179	272
工 具 器 具 ・ 備 品	47	30	17	55	31	23
合 計	241	46	195	507	211	296

(2) 未経過リース料の期末残高相当額（注）百万円未満切り捨て

	前 期	当 期
1 年 以 内	42	68
1 年 超	154	230
合 計	197	298

(3) 支払リース料等（注）百万円未満切り捨て

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	33	81
減 価 償 却 費 相 当 額	30	72
支 払 利 息 相 当 額	3	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前 期	(単位：百万円) 当 期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,126	1,072
貸倒引当金損金算入限度超過額	229	177
賞与引当金損金算入限度超過額	124	131
投資有価証券評価損	67	67
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	38	47
その他	113	139
繰延税金資産小計	1,699	1,634
評価性引当額	17	17
繰延税金資産合計	1,682	1,617
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	34	32
その他有価証券評価差額金	287	295
繰延税金負債合計	322	328
繰延税金資産の純額	1,360	1,289

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	(単位：%) 当 期
法定実効税率	41.7	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.0
住民税均等割	1.6	2.2
評価性引当額の増加	0.8	-
法定実効税率と税効果適用税率との差の影響	2.3	-
前期確定申告差異	-	4.3
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	48.9



## ( 役員の異動 )

( 平成 1 7 年 6 月 2 9 日 予 定 )

- |  |  |
|--|--|
| 1 . 新 任 取 締 役 候 補<br>取 締 役             | ア イ ア ミ<br>荒 井 篤 實 ( 現 施 工 本 部 ア ク セ ス 部 長 兼 技 術 開 発 部 長 ) |
| 2 . 退 任 予 定 取 締 役<br>現 取 締 役 福 岡 支 社 長 | カ ム ナ 井<br>中 村 勅 志   |